

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 大西 明

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-3470-6811

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	207,492	△2.7	7,875	3.1	8,980	3.9	4,136	17.6
21年3月期第3四半期	213,278	—	7,636	—	8,642	—	3,516	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	41.14	—
21年3月期第3四半期	34.84	34.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	285,041	157,716	49.1	1,391.45
21年3月期	287,561	154,898	47.7	1,364.33

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 139,889百万円 21年3月期 137,162百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	0.3	8,000	△19.5	9,000	△15.3	4,200	△0.6	41.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	102,040,042株	21年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,505,483株	21年3月期	1,505,245株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	100,534,658株	21年3月期第3四半期	100,917,228株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な理由により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果を背景に輸出や生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢については改善が見られないことなどから、依然厳しい状況であると認識しております。

このような経営環境の中、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化に努めると共に、品質の高い商品・サービスの提供に努めてまいりました。加えて、業務の効率化や、人員配置の見直しなどを強力に推進し、高品質かつ効率的な業務が推進できる体制の構築に取り組んでまいりました。

主要部門の機械警備業務売上高は、景気の停滞に伴う受注の伸び悩み等の影響により、売却を主体に前期比で落ち込みました。常駐警備業務売上高は、前期に大規模な臨時警備や機器売却があった反動により前期を下回る実績となりました。その他の事業においても、前期好調であったAED（自動体外式除細動器）等の販売が前期を下回る実績となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、207,492百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

また、利益面につきましては、人員増や年金資産運用の悪化に伴う退職給付費用の負担増の影響もあり、人件費が増加しましたが、前年度よりコスト管理を一層強化した結果、営業利益は7,875百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益8,980百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は4,136百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

なお、平成22年3月期通期計画に対する進捗率は、売上高については72.5%、営業利益は98.4%、経常利益は99.7%、当期純利益は98.3%となっております。

売上高の事業部門別の増減

事業部門		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ 事業	機械警備業務	106,343	49.9	102,800	49.5	△3,542	△3.3
	常駐警備業務	54,671	25.6	53,083	25.6	△1,588	△2.9
	警備輸送業務	35,474	16.6	35,171	17.0	△303	△0.9
	小計	196,489	92.1	191,055	92.1	△5,434	△2.8
その他の事業		16,788	7.9	16,437	7.9	△350	△2.1
合計		213,278	100.0	207,492	100.0	△5,785	△2.7

平成22年3月期通期計画に対する進捗率

	第3四半期 連結累計期間 (百万円)	通期計画 (百万円)	進捗率 (%)
売上高	207,492	286,000	72.5
営業利益	7,875	8,000	98.4
経常利益	8,980	9,000	99.7
当期純利益	4,136	4,200	98.3

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で2,520百万円(0.9%)減少し、285,041百万円となりました。主な増加要因は、警備輸送業務用現金18,149百万円の増加、前払費用等のその他の流動資産6,195百万円の増加であります。これらに対して主な減少要因は、立替金(主として警備輸送業務に係るもの)13,107百万円の減少、現金及び預金11,284百万円の減少、受取手形及び売掛金1,534百万円の減少、ソフトウェアの償却等による固定資産1,050百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で5,339百万円(4.0%)減少し、127,324百万円となりました。主な増加要因は、預り金等のその他の流動負債3,487百万円の増加であります。これらに対して主な減少要因は短期借入金5,389百万円の減少、支払手形及び買掛金2,596百万円の減少、社債1,100百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果、資金は2,972百万円の減少となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,702百万円、減価償却費による資金の内部留保9,187百万円であります。これらに対して主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少14,015百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,576百万円、法人税等の支払額4,012百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、警備輸送業務に係る立替金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果、資金は6,693百万円の減少(前年同期比9.7%減)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,513百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は948百万円の減少(前年同期比19.4%減)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加4,822百万円であります。これに対して主な減少要因は、長期借入金の返済2,237百万円、配当金の支払2,010百万円、社債の償還1,100百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①受取賃貸料の計上方法の変更について

従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。そのため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間において受取賃貸料の計上方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の計上方法を適用した場合に、当該期間の営業利益が227百万円増加いたします。

②表示方法の変更について（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は188百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,221	53,506
警備輸送業務用現金	49,060	30,910
受取手形及び売掛金	19,328	20,862
有価証券	1,756	1,618
原材料及び貯蔵品	4,222	4,249
立替金	30,713	43,821
その他	15,133	8,938
貸倒引当金	△215	△216
流動資産合計	162,220	163,690
固定資産		
有形固定資産	58,461	59,095
無形固定資産		
のれん	—	37
その他	4,639	5,384
無形固定資産合計	4,639	5,422
投資その他の資産		
投資有価証券	25,482	24,039
その他	34,736	35,788
貸倒引当金	△498	△474
投資その他の資産合計	59,719	59,353
固定資産合計	122,820	123,871
資産合計	285,041	287,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,072	8,668
短期借入金	47,792	53,182
未払法人税等	1,797	1,541
引当金	507	1,051
その他	28,424	24,937
流動負債合計	84,594	89,381
固定負債		
社債	3,300	4,400
長期借入金	2,351	2,852
退職給付引当金	27,851	27,773
役員退職慰労引当金	1,679	1,658
負ののれん	404	—
その他	7,142	6,597
固定負債合計	42,729	43,282
負債合計	127,324	132,663

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	95,129	93,004
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	143,948	141,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,340	738
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△3	△3
評価・換算差額等合計	△4,059	△4,660
少数株主持分	17,827	17,735
純資産合計	157,716	154,898
負債純資産合計	285,041	287,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	213,278	207,492
売上原価	161,157	155,595
売上総利益	52,121	51,897
販売費及び一般管理費	44,484	44,021
営業利益	7,636	7,875
営業外収益		
受取利息	182	163
受取配当金	563	561
負ののれん償却額	81	—
持分法による投資利益	227	270
その他	1,668	1,209
営業外収益合計	2,722	2,205
営業外費用		
支払利息	714	465
固定資産除却損	—	252
その他	1,001	383
営業外費用合計	1,716	1,100
経常利益	8,642	8,980
特別利益		
その他	6	3
特別利益合計	6	3
特別損失		
投資有価証券評価損	1,401	264
その他	26	17
特別損失合計	1,427	281
税金等調整前四半期純利益	7,220	8,702
法人税等	3,219	3,838
少数株主利益	485	727
四半期純利益	3,516	4,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,220	8,702
減価償却費	8,400	9,187
減損損失	0	15
のれん償却額	1	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△428	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△491	△502
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△40
受取利息及び受取配当金	△745	△725
支払利息	714	465
持分法による投資損益(△は益)	△227	△270
固定資産売却損益(△は益)	11	0
固定資産除却損	212	252
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△41
投資有価証券評価損益(△は益)	1,401	264
デリバティブ評価損益(△は益)	295	37
売上債権の増減額(△は増加)	1,712	1,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	149	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△489	△2,576
前払年金費用の増減額(△は増加)	△396	321
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,424	△14,015
その他	△4,459	△3,268
小計	9,430	△494
利息及び配当金の受取額	812	789
利息の支払額	△671	△440
法人税等の支払額	△5,297	△4,012
法人税等の還付額	739	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,013	△2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△35	567
有形固定資産の取得による支出	△6,874	△6,513
有形固定資産の売却による収入	8	3
投資有価証券の取得による支出	△1,383	△1,255
投資有価証券の売却による収入	2,153	945
子会社株式の取得による支出	—	△160
短期貸付金の増減額(△は増加)	△21	△38
長期貸付けによる支出	△70	△74
長期貸付金の回収による収入	120	113
その他	△1,308	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,411	△6,693

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,864	4,822
長期借入れによる収入	1,200	500
長期借入金の返済による支出	△2,386	△2,237
社債の償還による支出	△1,600	△1,100
株式の発行による収入	1	—
少数株主からの払込みによる収入	25	—
自己株式の取得による支出	△1,054	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△16	—
リース債務の返済による支出	—	△726
配当金の支払額	△2,019	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△190	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,577	△10,614
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,375	35,251

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。